



0037624-000

EL34-E61

職場の実践

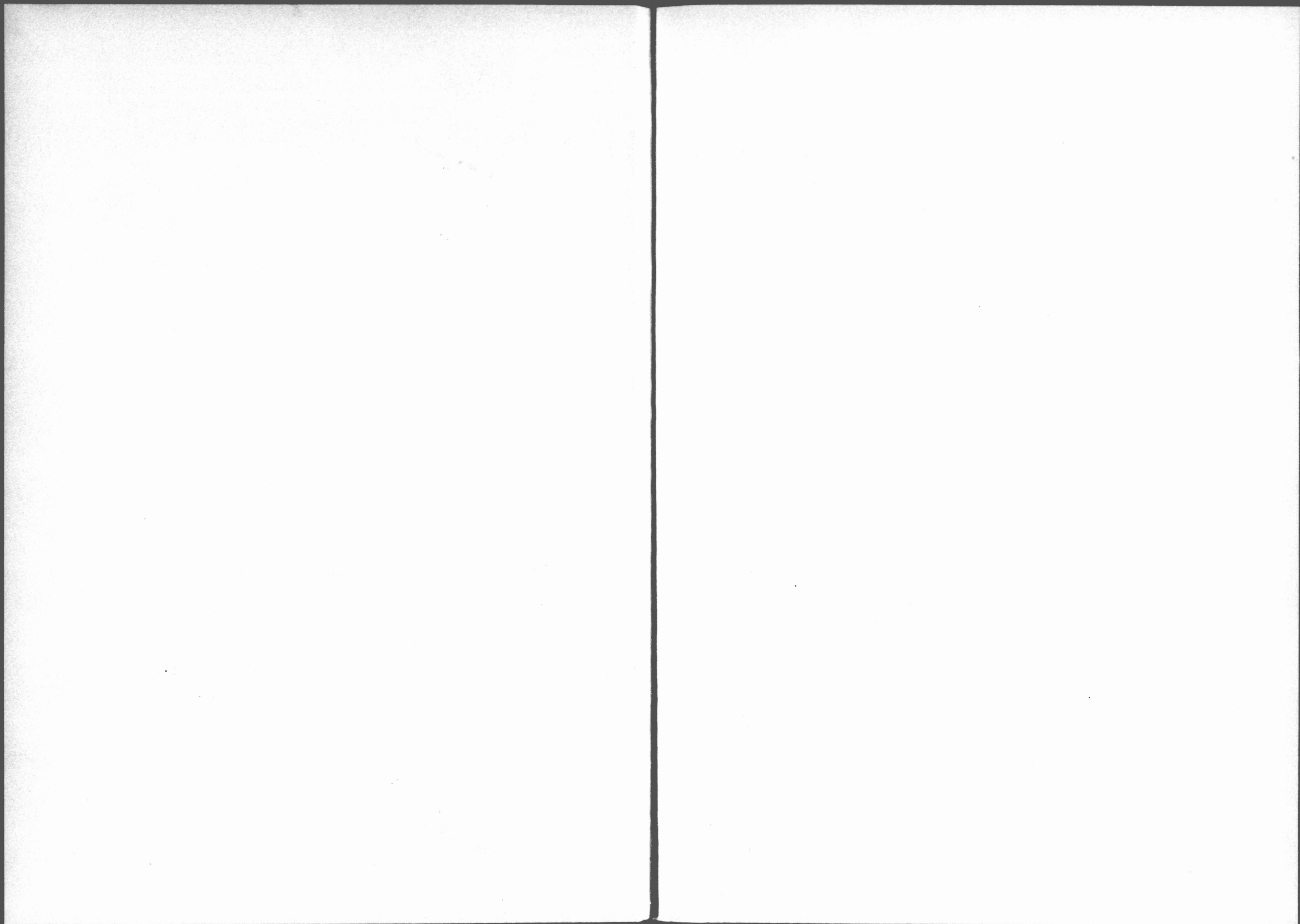
労働科学研究所

第13冊

1942.6

AGF

職場の実践 第13冊
 戦時下労働安全休養及療病対策
 昭和17年6月
 労働科学研究所
 国立国会図書館



3329-30

12

資料

第 13 册

戰時下勞働力保全休養及療病對策

事務官

勞政課長

職場の實踐

勞働科學研究所

昭和 17 年 6 月



EL34
E61

1. この小冊子「職場の實踐」は労働科學研究所の研究業績のなかで、

- (イ) 職場の實踐にうつしてもらひたいもの、
- (ロ) 經營上の参考となるもの、
- (ハ) 生産力の擴充に役立つもの、
- (ニ) 労働力の保全の具體的方法、

などを産業關係者に平易な形で通報する役目をもつ。

2. この小冊子の配布を受けたる産業報國會は、その傘下の單位産報會又は勞務者に對して出来るだけ速かに再印刷をして分配されたい。

3. この小冊子は毎月 1 冊配布せられる。

4. この小冊子は労働科學研究所長の責任編纂にかゝるものである。



東京市世田谷區祖師谷2丁目
労働科學研究所
振替東京一三一八六一番

89W68253

戦時下労働力保全休養及療病対策

目次

- | | |
|-----------------|--|
| I 作業環境を整備すること | VI 虚弱、輕病労働力の活用とその保持をはかるため作業しつゝ療養する者に対する特別の考慮をはらふこと |
| II 労働時間を適正にすること | VII 特別休養及び療病組織及制度 |
| III 作業条件を改善すること | VIII 参考資料 |
| IV 休息対策 | IX 主要文献 |
| V 具體的疲勞防止対策 | |

目的

決戦態勢下に於て健康労働力を長期に亘つて保持し、虚弱乃至輕病労働力の活用を圖りつづ之を速かに回復増強せしめる。(文献 1)

I 作業環境を整備すること (文献 2)

1. 換氣

イ、長期労働力保持の見地より見たる適當なる換氣量は次の如くである。

即、一般に炭酸ガス濃度が 1.0% を超過せざる事を目標とする。但、實際問題としては、炭酸ガス濃度のみを考慮すれば足ると云ふ如き環境は稀である故、濕湿度状態、粉塵及微生物數、有害ガス濃度、臭氣、空氣状態の均齊度等に廣く注意を怠らざること。(参考資料 1, 2) (文献 3)

ロ、作業に最も適當なる温度條件は次の如くである。(文献 4)

各種作業に對する室温温度及び至適温度

	室温温度(高温)		至適温度	
	感覺温度	生體寒覺計示度	感覺温度	生體寒覺計示度
知的作業	80°	31°	60°-65°	23°-25°
輕作業	75°	29°	55°-65°	22°-25°
筋肉作業	70°-75°	27°-29°	50°-62.5°	20°-24°

2. 照度 作業の種類により異なるが、作業に好適なる照度は大略 50-500 ルクスである。且光源は眩暈の少いものを選び、対象物のみでなく、周囲をも全般的に明るくすること。

10 ルクス以下及び 2000 ルクス以上では疲勞が大である。(参考資料 2, 4, 5) (文献 5)

3. 粉塵 發塵作業場に於ては、出來得る限り塵埃の發散を防止し、少くとも次の怒限

(1)

度は之を厳守すること。

但、この場合、粉塵の種類（例へば珪酸塵、及び其他の肺塵症発生可能粉塵、鉛其他の重金属塵、染料中間體塵、有機塵等）に従つて、特別なる考慮をなすこと。（参考資料 6、7、8、9、10）（文献 6）

粉塵の懸限度

○空気 1cc 中微粒子の數

100 以下	清 淨 空 氣	200—400	中 等 度 發 塵
400	衛 生 學 的 懸 限 度	400 以上	有 害

（勞研式塵埃計を用ひたる測定成績）

○粉塵量を重量を以て示す場合には

通常 1 立米中、10 ミリグラムを懸限度とす。

4. 有害ガス 有害ガス發生の虞ある作業場に於ては出來得る限り、その發生局所に於て之を捕捉し、散逸せるものは速かに之を排除すること。（参考資料 10、12、13）（文献 7）

5. 作業場より騒音を排除することに努むること。（参考資料 14、15、16、17）（文献 8）

II 労働時間を適正にすること

1. 長期に互り労働力を保持するために適當なる労働時間は、週休制男子 8 時間（場合によつては 10 時間）婦人及少年 1 日 8 時間である。（職場の實踐第 10 冊、戦時下労働時間交替制対策参照）

2. 未経験新入者に対しては、労働時間を特別に考慮すること。

少くとも最初の 1 週間は 1 日 2、3 時間、次の 2 週間は 1 日 1、2 時間の減少を漸行し、この時間を生活指導、技師教育に活用すること。

3. 通勤時間の短縮を図ること。（職場の實踐近刊、戦時下労働者住宅及寄宿舎対策参照）

特に妊婦に対しては醫師による妊娠判定を早期に行ひ、之に対して重筋作業、徹夜作業等を全廢すること。（参考資料 18）（文献 9）

又、妊娠後半期に於ける労働時間は特に考慮すること。（職場の實踐第 12 冊、戦時下婦人労働員及乳兒保護対策参照）

III 作業条件を改善すること

1. 一定の姿勢を持続する作業、無理な姿勢を餘儀なくさるゝ作業は、出來得る限りその作業方法を改善し、作業の合間に休息し得る様に施設（腰掛等）を設けること。（文献 10）

2. 有害ガス、粉塵、爆發物其他の危険有害物に曝露さるゝ事を不可避とする如き場合には、該有害危険物の發生局所に顔面又は手等を接近せしめざる様工夫すること。

例へば作業面高を加減し、被蓋を設備し或は防護具の着用を厳にする等。（参考資料 19）

3. 常時有害危険物を取扱ふ作業場へは、勤勞報國圖、學生報國圖等を出入せしめざること。

特に婦人及少年團隊に特別考慮をなすこと。

IV 休息 對 策

1. 作業場に最小限度左記の施設をなすこと。

休場、水飲場、手洗場

2. 身體汚染の虞ある作業場（機械油、染料粉塵等）或は經皮吸收毒物の存在する作業場（重金属、芳香族ニトロ及アミド化合物等）に於ては工場内又は隣接區域に共同浴場を設備し必ず之に浴せしめ、更衣を實行せしめて身體の清淨化を徹底すること。

3. 有毒ガス、粉塵の發生する作業場に於ては、毎年最小限 2 回、1 回毎に連続 1 週間以上の休暇を與へること。（本案第 7 参照）（参考資料 20）（文献 11）

V 具體的疲勞防止對策

1. 工場醫又は巡回保健員をして常時工場内を巡回せしめ、疲勞の徴ある者の發見につとめ、之に適當の指示を與へること。

2. 残業者、徹夜作業者に対しては、右の工場醫、巡回保健員の活動を強化すること。

3. 現下の状態に於ては、産業労働者間に潜在性ビタミン B 缺乏症が多數に存在すると認められるを以て、之に對し深甚なる注意を拂ふこと。（文献 12）

4. 中毒の虞れある作業部署に於ける作業者には、各種ビタミン、就中ビタミン C を充分に攝らしめ、体内機能を調整すること。（参考資料 21）（文献 13）

5. 高熱作業場に於ては、食鹽、磷酸鹽、ビタミン B、C 等の投與を考慮すること。（文献 14）

6. (3)、(4)、(5) の場合に對しては、栄養の供給を質的に向上充實せしむること。

7. 睡眠を充分にすること。

イ、疲勞防止の意味に於ける適正睡眠時間は婦人及少年、虚弱者 9 時間、成年者 8 時間を標準とすること。

ロ、深夜業、徹夜業者の晝眠の場合に於ては、休眠設備を工場内に設備し、社宅區域は交替別に設定すること。（文献 15）

ハ、託兒所、共同炊事場等を設け、家庭の休眠に資すること。

ニ、夜勤中に睡眠をとらしむる場合には、連続 4 時間を與へること。

8. 社宅區域内に、なるべく既存設備を利用し、休養所を設け、世話人を置き、之によつ

て回復期患者、疲勞者の回復に資すること。

VI 虚弱輕病者労働力の活用とその保持をはかるため作業

しつゝ療養する者に対する特別の考慮を拂ふこと

1. 輕症慢性ガス中毒者で、未だ労働力を全く喪失せざる者に対しては、作業部署轉換を考慮すること。(参考資料 22) (文獻 16)
2. 現作業が、作業者の體力に比し強きに過ぐる事明らかなる場合には、より輕作業に従事せしむること。
3. (1)、(2) のために、特殊作業場又は部署を考慮すること。
4. 數工場協同して協同作業療養所を適當なる保健地に設置すること。
5. 疾病の種類によつては、夜間療養所に收容して其の速かなる回復をはかること。(不眠者、神經衰弱者、回復期患者等)
6. 従業者が體的或は體質的に不適當なる作業に従事し、同一工場内に適當なる轉職なき場合には、他の事業場の適當なる作業部署に轉業せしむる事を積極的に考慮すること。

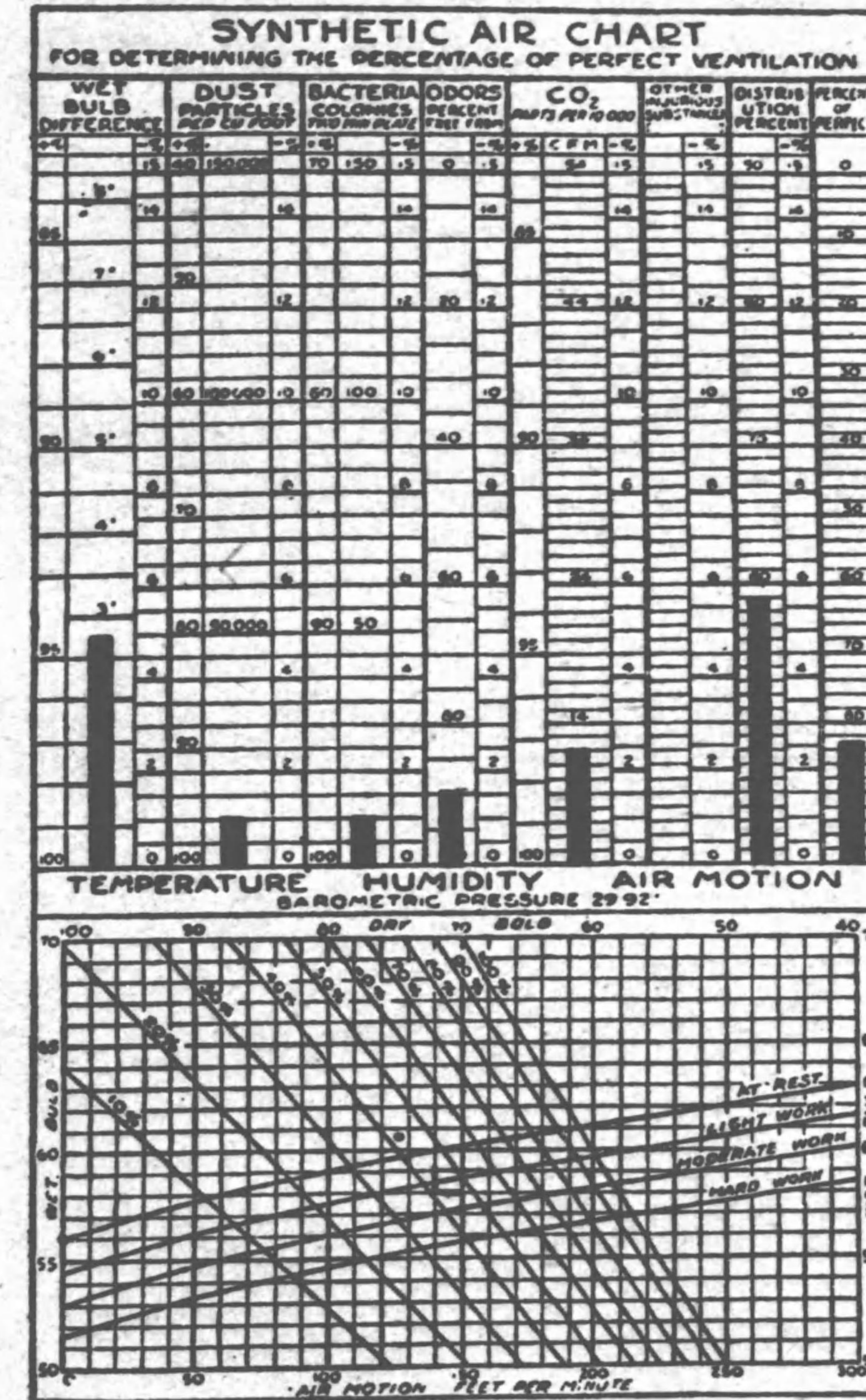
VII 特別休養及び療病組織制度

緊急の場合勞務者が繁激なる緊急勞務に相當時間従事せる後、その健康状態に危険の豫知さるゝ場合、又は疾病の豫後につき轉地療養によりてその労働力の回復期間を短縮し得る見込みある場合は之を温泉地其の他の健康地におくり労働力の確保とその速かなる回復を期すること。

VIII 参考資料

1. 空氣状態測定用紙(附圖参照)を用ふる場合には、工場は 85.00% の完全度を期すべきである。本用紙は空氣の濕球温度、空氣の速度、在室者の勞役程度、粉塵量、細菌數、臭氣程度、有害ガスの有無等を加味し、採點法により環境の清淨度を規定する法である。(採點法の詳細に關しては、柳町政之助著「煙房と換氣」後編 53 頁、大日本工業學會發行、昭 10、5 月を参照)
2. 各國工場法を通覽するに、作業員 1 名當りの換氣量を毎時 30 立方メートルと規定して居るものが多い。之は考へ得る最低換氣量であるから、この量を以て満足し得る工場は絶無であると稱してよい。(次表参照)
3. 各作業に於ける至適照度について(次表参照)
4. 自然照明の場合に於ける床面積に對する窓面積比は次の如き標準が用ひられて居る。
 精密作業の場合 1/5-1/3 粗作業の場合 1/7-1/5
 材料置場 1/10-1/6

附圖 空氣状態測定用紙



各國工場法制限規定一覽

國名	床面積	氣積	炭酸ガス量	換氣量
オーストリア	2 平方米	10 立方米	—	—
ベルギー	—	10 "	—	毎分 30 立方米 乃至 60 "
カナダ	—	11 "	—	—
デンマーク	—	8 "	—	—
フランス	—	7 "	—	—
イギリス	—	7 "	萬分中 9 (紡績)	—
イタリア	2.5 "	10 "	萬分中 10	毎分 0.5 立方米
スウェーデン	—	10 "	—	—
オランダ	1.8 "	—	—	毎分 0.5 立方米
スイス	3 米 (高)	—	—	—

各作業に於ける至適照度一覽

作業の種類		(1) 局部、全部照明併用による場合	全般照明のみによる場合	推奨照度 (ルクス)
精粗	作業の例	局部照明による作業箇所の照度 (ルクス)	全般照明による推奨照度 (ルクス)	
超精密	機械 (超精密機械操作及細工臺上) 時計、精密彫刻、齒輪 織物 (刺繍に類する作業) 検査 (超精密)	5000~1000	50	—
精密	機械 (精密機械操作及作業臺) 金屬 (板検査) 印刷 (植字、文選) 暗色布地 (切断、検査、裁縫) 検査 (精密)	1000~300	40	—
	塗装 (精密、平塗、仕上) 飛行機 (組立、修繕) 紡織 (暗色物)	—	—	150~75
普通	機械 (操作、削磨、研磨、普通加工) 鑄造 (型造) 鋸接 明色布地 (切断、検査、裁縫)	300~100	30	—
	金屬 (熱處理置)、製菓、製紙 化學 (濾過、蒸溜、結晶) 塗装 (吹付、撫塗)、紡織 (明色物)	—	—	100~50
	木工 (荒切)	100~50	20	—
粗	金屬 (鑄) 化學 (燻窯)、鑄造 (鑄込作業)	—	—	50~25

5. 照明改良と作業能率増加との関係は例へば次の如くである。

(6)

作業の種類	改良前	改良後	作業能率
屋根瓦製造作業	作業面 1.75 呎燭 (19ルクス) 室中央 0.5 呎燭 (5.4ルクス)	練電球 作業面 4.7 呎燭 (51ルクス) 室中央 2.4 呎燭 (26ルクス)	5.7% 増
	自然照明		
織機工場	金屬反射燈、真空電球 作業面 20 ルクス	球導引反射燈、半艶消 作業面 50 ルクス	1 碼を織るのに改良前 22 分 1 秒で三等品を出したが改良後 15 分 32 秒で一等品を出す

6. 上揚粉塵限度は、珪酸含有量 30% 以下の粉塵に之を適用する。

珪酸含有量高き粉塵の限度に関しては、例へば次の如き報告がある。各國法規では珪酸含有量 80% 以上の粉塵を發散する場合、珪酸發生危険工業となすものが多い。

珪酸含有塵安全度

塵埃數 (百萬/1 立方呎)	珪酸含量 (%)	安全性	塵埃數 (百萬/1 立方呎)	珪酸數 (%)	安全性
50 以上	5 %	安全	8 以下	85 %	安全
10~15	13 %	"	5 以下	純水晶塵 (100%)	"
10 以下	35 %	"	—	—	—

7. 珪酸含有量と珪肺發生率との関係に就ては、例へば次表の如き報告がある。

但、今日尙兩者の因果關係の量的規準は不明と云ふべきものである故、出來得る限り限度を低く考慮すべきである。

(口表) 珪酸含量と珪肺發生率との關係

塵埃數 (1 立方中百萬)	珪酸含量 (百分率)	年數	珪肺症狀の發生率
5~300	5~13% 以下	2~3 年以上	2%
100~300	35%	15 年以下	13%
5~99	5%	15 年~24 年	14%
200~299	"	"	29%
300~	"	"	58%
5~99	"	25 年以上	7%
100~199	"	"	54%
200~299	"	"	71%
300~	"	"	89%
200 以下	13%	"	25%
300	35%	"	92%
5 以下	5~35%	—	なし

8. アスベスト肺、陶土肺、其他の無機性肺塵症に就ても大體珪酸肺に準ずる。

9. 鉛其他の重金属塵

(7)

米國マサチューセッツ州に於て提出されて居る限度は、鉛 0.15、水銀 0.1 (何れも mg/m³ である)

10. 有機塵に就ては、塵埃自身の異物作用の外、細菌の存在(就中、肺炎球菌、放線状菌、結核菌等)に注意する必要がある。又、有機塵はアレルギー性疾患のアレルゲンとなる事が少ない。

11. 有害ガス限度として、米國マサチューセッツ州に於て提示されたるものは次の如くである。但、斯る限度は、尙常に改定せらるべきもので、最後の限度に非る事は云ふ迄もない。

Gas or Vapor	P.P.M.	Gos or Vapor	P.P.M.
アムモニア	100	砒化水素	20
アミルアセタート	400	弗化水素	3
アニリン	5	砒化水素	20
砒素	1	鉛	0.5*
ヘツツオール	75	水銀	0.1*
カドミウム	0.1*	メタノール	200
ブチルアセタート	400	モノクロルベンツオール	75
二硫化炭素	15	ニトロベンツオール	5
一硫化炭素	100	酸化窒素	10
四硫化炭素	100	オゾン	1
鹽素	1	フオスゲン	1
クロールヂフェニル	1*	磷	2
クロロナフタリン	15*	亜硫酸ガス	10
クロム酸	0.5*	テトラクロルエタン	10
ヂクロルベンツオール	75	テトラクロルエチレン	200
ヂクロルエチルエーテル	15	トルオール	200
エーテル	400	トリクロルエチレン	200
二硫化エチレン	100	松脂	200
フォルムアルデヒド	20	キシロールコールターナフタ	200
ガソリン	1000	酸化鉛噴霧	15*
鹽酸	10		

12. 我國に於ける中毒發生状況は次の如くである。

	昭和4年	5年	6年	7年	8年	9年	計
鉛中毒	22	14	10	4	10	2	62
水銀中毒	2	2	—	1	—	—	5
砒化水素中毒	—	—	—	1	9	5	15
一酸化炭素中毒	2	40	11	14	18	—	15
ガス中毒	9	—	1	—	—	18	28
炭酸ガス中毒	1	—	—	1	2	—	4

鹽素中毒	—	1	1	—	4	1	7
硝氣中毒	9	2	1	—	1	—	13
亜硫酸ガス中毒	2	—	—	—	3	1	6
アムモニア中毒	—	—	—	2	7	—	9
砒化水素中毒	—	1	—	3	—	2	6
二硫化炭素中毒	3	1	—	2	65	106	177
アセチレン中毒	1	—	—	—	—	1	2
ベンゾール中毒	5	—	—	—	—	—	5
芳香族ニトロ化合物中毒	5	—	1	—	—	1	7
アニリン、エチルアニリン中毒	4	3	—	—	2	—	9
石油ガス中毒	—	1	—	—	—	—	1
ベンゼン中毒	—	—	—	—	1	—	1
ビツチガス中毒	2	4	—	—	—	—	6
塗料ガス中毒	—	—	—	—	2	—	2
各種皮膚炎	16	17	8	22	25	18	106
珪肺	—	—	—	—	3	4	7
計	83	86	33	50	152	159	563

自昭和4年至9年我國に於ける工業中毒發生状況(工場監督年報より)

(除、製絲工皮膚炎、紡績工瘰癧、人絹工眼疾患)

該表に於ても明らかなる如く、一酸化炭素中毒、鉛中毒、二硫化炭素其の他の硫化物中毒、各種皮膚炎、等の發生が多い。(本表より除いてあるが、人絹工眼疾患、製絲工皮膚炎、紡績工瘰癧等は著しく多数である)

就中一酸化炭素中毒は、火爐の存在する場合、何處に於ても發生の可能性があり、特殊作業場に限定せられざる事は特に注目に値する。

13. 有害ガス、蒸氣又は粉塵の種類に關しては、工場法、同施行細則、工場危害豫防及衛生規則、同施行標準等、参照。(業務上疾患に關しては、昭和11年7月3日勞發第55號通牒参照)

14. 一般には1000サイクル95デシベル以上の音を長く聞く様な場合に、聽器障害の慮れがある。低周波の音は影響少く、高周波の音は影響が大である。

500サイクル以下の周波數では不快感は主に音の大きさに關するが、500サイクルを越ゆるものにあつては、周波數の増大するにつれ、音の大きさの増加による不快感の増強が顯著となる。

15. 騒音環境に於ける聽器障害發生率。

〇〇省〇〇工場に於ける調査成績

作業	検査人員	聴覚異常者	%
組立	84	26	30
製鐵	77	59	76
旋盤	53	9	15

物	38	9	23
仕上	66	21	32
機織	56	46	85
織物	70	16	23
織工	40	28	70
織造	34	5	15
客車	62	14	22.6
貨車	61	27	44.3

16. 騒音減少による作業能率の向上に関する二三の報告を表示すれば次の如くである。

作業	改良前	改良後	能率の差
保険会社事務	45db	35db	+12%
タイプライティング	50"	40"	+4.3%
電話会社	50"	35"	42%過誤減
暗算	50"	40"	+30%
温度調整器会社組立作業	汽織工場の隣	静かな所へ移轉 建物を別にす	不合格品 75%から 7%へ減 +38%
織布工場	100db	耳栓の爲 91db	1%

17. 屋内騒音の測定

(測定者 T. W. Whittington, T. M. Barstow)

強度	その他の調査
100	急行が走る時の地下停車場
95	ボイラー工場
90	
85	或る工場
80	非常に大きな音を出す家庭のラジオ音楽
75	
70	最も嘈しい非住宅地の屋内6工場の平均値
65	(遠記室 非常に嘈しい料理店)
60	嘈しい事務所或はデパート
55	大停車場の通信室
50	非住宅地の平均
45	{ 中位の料理店に於ける人聲、人々の散歩してゐる所は一般には之以上 平均の事務所
40	家庭に於ける極めて静かなるラジオ
35	最も静かな非住宅地
30	アパートメントの軟かい音楽
25	住宅地の平均値
20	田舎の住宅
	窓を閉ぢたシカゴの地方裁判所の一室
	最も静かな住宅地
	ロンドンの静かな庭

18. 深夜業廢止による患者の減少を適確に示す統計は少ないが、その一つを示せば次の如くである。



19. 我國に於ける人絹、スフ工業に於ける職業性疾患、就中、硫化水素による前眼炎は、紡絲機カバーの設置により著しく減少した。
次表はカバー有無別による人絹スフ工場の缺勤率の比較であるが、カバー設置なき工場に於て一般に高率なる傾向を有する。

昭和十五年度前半期 全国人絹・スフ工場に於ける缺勤率平均
(カバー有無別)

人絹・スフ別	カバー有無別	工場数	6ヶ月平均缺勤率 M±m
人絹	兩者 (+)	5	6.1%±0.0201
スフ	スフ (+)	4	5.3%±0.0217
スフ	スフ (-)	6	9.9%±0.0189
スフ	兩者 (-)	3	9.7%±0.0337
人工	(+)	1	4.5%±0.0248
絹場	(-)	1	11.0%±0.0302
ス	(+)	11	7.7%±0.0225
フ	(-)	3	13.0%±0.0606

(化学纖維工業保健衛生調査専門委員会資料)

20. 沃素、臭素、等は既に 24 時間にして尿に現はる。

重金属類は一般に排泄緩徐が月餘、時として年餘を要する。ある報告では鉛化合物 (PbCl₂) 10mg を 1 回経口投與せる後、23 日間に尿中より排泄せられたる量は、摂取量の 4% であつた。

21. 某人絹工場に於ける紡絲工及再練女工に就て、皮膚ビタミンC量、血中二硫化炭素量を測定したる成績によれば、

ビタミンCの不足者(表では 20 分以上の者、即、色素褪色時間遅延者)に於て血中二硫化炭素量が大きい。

	人員	ビタミンC、皮膚反応 20 分以内消失者の血中二硫化炭素量		人員	ビタミンC、皮膚反応 20 分以上の者の血中二硫化炭素量	
		平均	平均		平均	平均
人 絹	7	0.4326		5	1.0609	
ス フ	8	0.4576		4	0.7451	
再 練	6	0.3979		—	—	

22. ベンツォール及其同族體、芳香族ニトロ及アミド化合物等の催貧血性毒物の曝露を餘儀なくさるゝ者にあつては、數ヶ月毎に少くとも 4 週間以上作業を轉換し之を適當に循環すること。

鉛、水銀等の重金属塵に曝露を餘儀なくさるゝものにあつては、5 年以上勤務せしめざること。

珪酸塵等の肺塵症發生可能粉塵に曝露するものにあつては、10 年以上勤務せしめざること。

IX 主要文献

- (1) 暉 峻 義 等 疲勞と休息に就て、産業醫學 17 の 5、6、7 昭 15、5、6、7 月
- (2)(イ) 勝 木 新 次 産業衛生學的測定法 第 1 部、物理的測定法 産業醫學叢書 第 4 冊、昭 14、9 月
 - (ロ) 大 西 清 治 作業環境の衛生、産業衛生講座、第 3 卷、昭 12、11 月
- (3) 柳 町 政 之 助 煖房と換氣、後編、大日本工業學會 昭 10、5 月
- (4)(イ) 勝 木 新 次 工場衛生、岩波機械工學、10、昭 16、9 月
 - (ロ) 石 川 知 福 作業環境問題に関する 1、2 の考察、労働科學 18 の 3、昭 16、3 月
- (5) 明 視 論 照明學會編、昭 16、7 月
- (6)(イ) 石 川 知 福 塵埃衛生の理論と實際、産業醫學叢書、第 2 冊
 - (ロ) 木 村 正 一 見て来たアメリカの産業衛生、北海道産業工生協會雜誌 3 號、昭 15、4 月
 - (ハ) 黒 田 静 製鐵業附帶粉末加工工場に於ける塵肺の衛生
 - 1. 學的及臨床的考察 日本放射線通學雜誌 3 の 2、昭和 10、6 月
- (ニ) 鯉 沼 菲 吾 皮革業者の炭疽病に関する統計的觀察 産業福利 4 の 3
- (ホ) 厚生省社會保險局健康相談所

アスベスト工場に於ける石棉肺の發生狀況に関する調査研究 相談所資料 No. 4 昭 15、3 月
 (7)(イ) M. Bowditch, C. K. Drinker, Ph Drinker, H. H. Haggard and A. Hamilton; Code for safe concentration of certain common toxic substances used in industry Jour of ind, Hyg, and Toxikol, Vol. 22, No. 6, 1940

- (ロ) 工場衛生年報、14 回—19 回 社會局労働部 昭 4—9 年
- (ハ) 厚生省労働局監修、大日本産業報國會發行 労働保護法規集 昭 16、8 月
- (8)(イ) 高 田 實 騒音防止 昭 12、6 月
 - (ロ) 守 田 榮 騒音 昭 12
 - (ハ) 二階堂義治・藤野彦四郎 製鐵工場従業員に行ひたる聴力検査成績 労働科學研究 16 の 10 昭 14、10、11 月
- (9) 樋 口 正 雄 鐘紡工場醫會記録(第 2 回) 昭 16、3 月
- (10)(イ) 村 岡 正 夫 職業的姿勢及筋作業に基因する疾患と體育の必要 國民體育 17 の 5
 - (ロ) 小 西 興 一 紡績婦人労働者に於ける静脈痛の發生狀況並にその原因及豫防に関する考察 労働科學研究 6 の 4
 - (ハ) 高 橋 章 立業女工の下肢殊に下腿疾苦に就て 労働科學研究 15 の 3
 - (ニ) 土 方 春 彦 外 3 名、つちや足袋株式会社立業女工手の扁平足調査成績 労働科學研究 15 の 3
 - (ホ) 佐 藤 美 實 立業に従事する婦人の子宮位置形態異常の特異性 労働科學研究 15 の 3
- (11)(イ) 高 瀬 豊 吉 化學構造と生理作用 昭 12、7 月
 - (ロ) T. Ohmura; Die Ausscheidung von Blein Harn des Menschen nach ein maliger peroraler zufuhr ztschr. f. d. zea. exp. med. 95. 1936
- (12)(イ) 大塚協・永山右三郎・太田長次郎 ビタミンB₁ 剤服用による工場労働者の脚氣豫防に関する實地調査に就て 労働科學 17 の 12、昭 15、12 月
 - (ロ) 住友新井診療所 工業従業員の生體に及ぼす「ビタミンB₁ 剤」の影響について
 - (ハ) H. J. Briern; Ermüdungsverzögerung durch Vitamin B₁ Pflügers o Arch. f. Pflüger, Bd. 242. H. 4. 1939
 - (ニ) 眞 木 修 平 産業労働者の脚氣に関する統計的觀察 産業醫學 17 の 9、昭 15、9 月
- (13)(イ) Rodenacker; Chemische Gewerbe Krankheiten und ihre Behandlung, Arbeitsmedizin H. 12. 1940
 - (ロ) H. Hoff; Metallvergiftung u. vit. D. Ernährung 1930. Nr. 42
- (14)(イ) 喜 瀬 義 章 高熱作業の衛生的防護法 労働科學研究 12 の 2
 - (ロ) 武 居 繁 彦 高温作業の衛生學的調査 労働科學 18 の 3、昭 16、3 月
 - (ハ) D. N. Glover. Heat Cramps in industry; their treatment and Prevention by means of sodium chloride, J. ind Hyg. 13. 1931
 - (ニ) 暉 峻 義 等 夏にそなへて労働力を護れ 職場の實踐第 1 冊
- (15)(イ) 石 川 知 福 深夜業廢止に伴ふ産業労働者の睡眠の變化に就て 労働科學研究 6 の 4 昭 4、11 月
 - (ロ) 淺 野 均 一 身體的狀況を通じて觀たる産業従業員(非賣パンフレット)
- (16)(イ) L. T. Goldwater and M. P. Tewksbury; Recovery following exposure to Benzene, J. of ind. Hyg. Vol. 23, No. 6, 1941
 - (ロ) 久保田 重 孝 最近の化學工業に於ける 2、3 の職業性疾患に就て 労働科學 17 の 12、昭 15、12 月

労働科学研究所出版目録

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 労働科学(月刊) | 5. 産業と婦人(月刊) |
| 2. 労働科学研究所報告(月刊) | 6. 労働科学研究所分室通信 |
| 第1部 工業労働及労務管理 | 7. 労働科学研究所報 |
| 第2部 農業労働及農村生活 | 8. 労働科学研究所長年報 |
| 第3部 産業経営及社会政策 | 9. 歐文研究報告 |
| 3. 労働科学年鑑(年刊) | 10. 欧文所長年報 |
| 4. 職場の實踐(月刊) | |

労働科学研究所報告

.....★既刊★.....

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| 第1部第4册 労働科学年鑑(昭和16年版...第20册) | 定價 3 圓(送料共) |
| 第3部第1册 勤勞を中心として觀たる小工業經營の人的構成に関する調査 | 定價 1 圓(送料共) |
| 第3部第2册 最低生活費の研究(増刷中) | 定價 1 圓(送料共) |
| 第3部第3册 轉業者及其補導に関する調査 | 定價 1 圓(送料共) |

.....★新刊★.....

- | | |
|------------------------------|---------------|
| 第3部第4册 北支勞務對策に関する調査 | 定價 1 圓(送料共) |
| 第1部第5册 農業を兼業とする工業労働者に関する調査報告 | 定價 1圓50錢(送料共) |
| 第1部第6册 勤勞青少年工調査報告(第1報) | 定價 50 錢(送料共) |

.....★近刊★.....

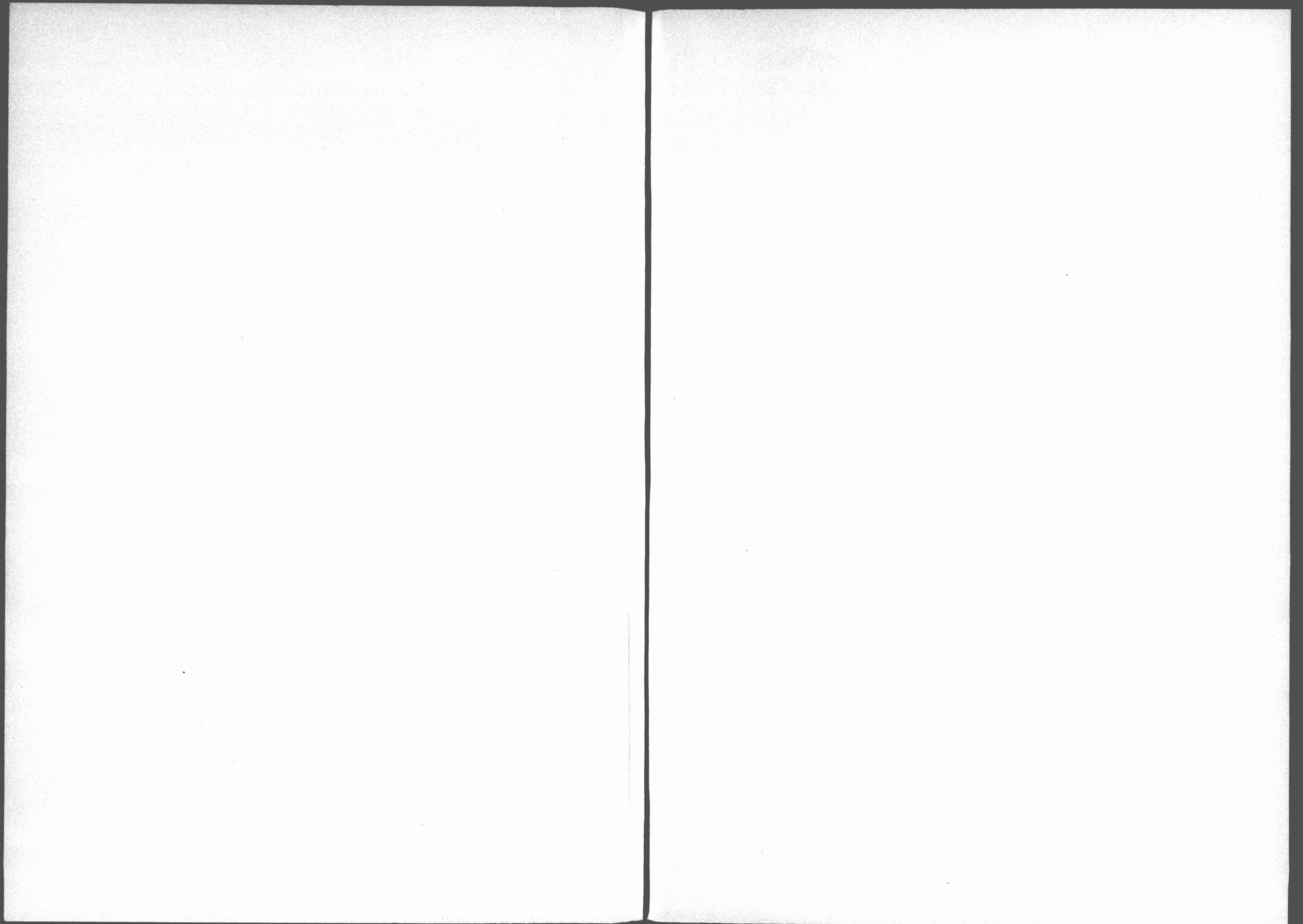
- | | |
|------------------------|--|
| 第1部第7册 勤勞青少年工調査報告(第2報) | |
|------------------------|--|

職場の實踐(既刊)

- | |
|--|
| 第1册 夏にそなへて労働力を護れ |
| 第2册 エネルギー代謝率(作業の速さ)による作業分類並にそれに基づく職名分類 |
| 第3册 各種労働者の一日の所要食糧量について |
| 第4册 労働者の質糧とその食費との關係 |
| 第5册 労働者に対する食糧兼養の確保に関する方策 |
| 第6册 工業に於ける婦人の従事せる作業部署の労働強度一覽表 |
| 第7册 職域所長を圍む炭坑労働者の座談會 |
| 第8册 戦時下工場防空対策 |
| 第9册 戦時下労働者兼養対策 |
| 第10册 戦時下労働時間交替制対策 |
| 第11册 勤勞青年文庫書目(昭和17年上期) |
| 第12册 戦時下婦人労働動員及乳幼児保護対策 |

2329-30





EL34
E61

